

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000	0	0	400,000
県債貸付	491,000,000	0	0	491,000,000
小計	491,400,000	0	0	491,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,068,360	409,293	0	2,477,653
資産取得資金	4,922,661	379,669	644,634	4,657,696
周年事業等開催資金	401,195	1,500,000	0	1,901,195
小計	7,392,216	2,288,962	644,634	9,036,544
合計	498,792,216	2,288,962	644,634	500,436,544

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	400,000	(400,000)	(0)	—
県債貸付	491,000,000	(491,000,000)	(0)	—
小計	491,400,000	(491,400,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,477,653	(0)	(0)	(2,477,653)
資産取得資金	4,657,696	(0)	(4,657,696)	(0)
周年事業等開催資金	1,901,195	(0)	(1,901,195)	(0)
小計	9,036,544	(0)	(6,558,891)	(2,477,653)
合計	500,436,544	(491,400,000)	(6,558,891)	(2,477,653)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	467,500	13,012	454,488
車両運搬具	1,900,800	1,535,569	365,231
什器備品	3,285,370	3,069,515	215,855
ソフトウェア	237,600	39,600	198,000
合計	5,891,270	4,657,696	1,233,574

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
協会運営費等補助金	茨城県	—	52,820,000	52,820,000	—	—
上海事務所事業費補助金	茨城県	—	45,090,202	45,090,202	—	—
合計		—	97,910,202	97,910,202	—	